

長崎県中期財政見通し

(平成28年度～平成32年度)

平成27年9月

長崎県

I 中期財政見通し(H28~32)

<歳入・歳出の主な動向>

1 歳入

(1) 県 税

- ・平成27年度予算額を基礎とし、税制改正の影響を一定見込。
- ・国推計の名目経済成長率を参考に一定の伸びを見込。

◇H27:1,079億円→H32:1,210億円(+131億円)

(2) 地方法人特別譲与税

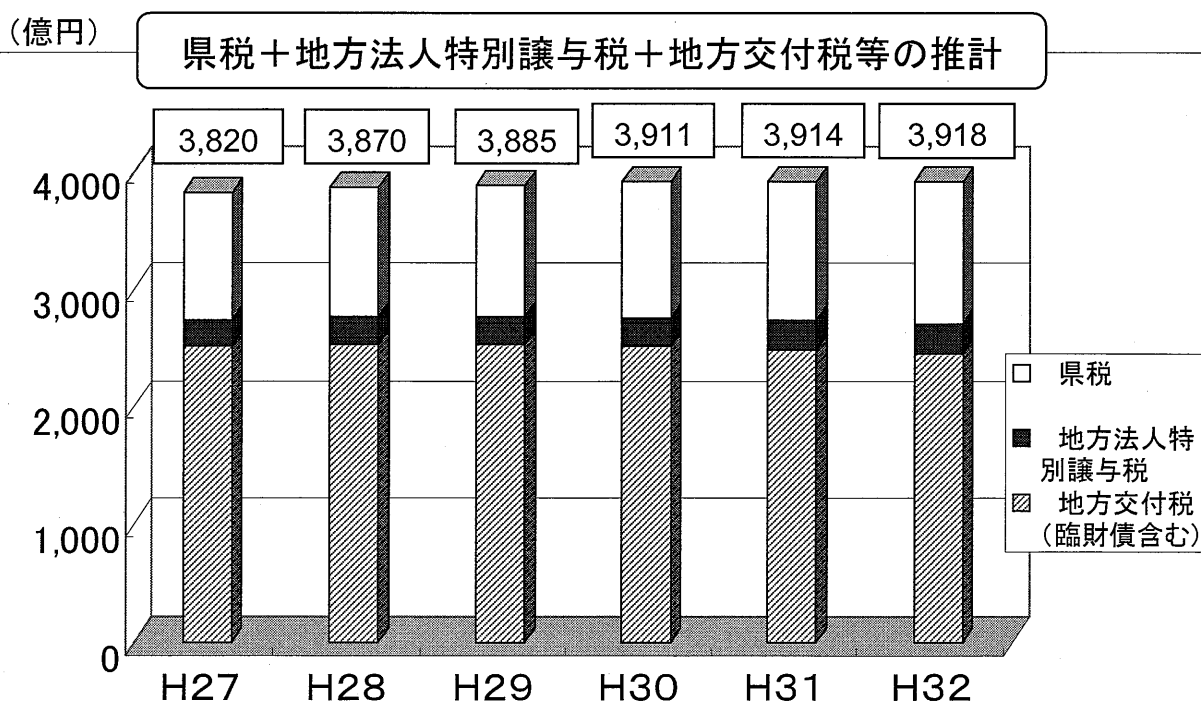
- ・消費税率引上げに伴う他の関連制度も含めた見直し内容が不明のため、現行制度で見込。

◇H27:223億円→H32:256億円(+33億円)

(3) 地方交付税(臨時財政対策債含む)

- ・平成27年度決定額を基礎とし、歳出特別枠等は同額で見込。
- ・県税収入の伸び、人口減少の影響等により、減少の見込。

◇H27:2,518億円→H32:2,452億円(△66億円)



2 歳 出

(1) 人件費

・職員給与の適正化や職員数の減等により減少の見込。

◇H27:1,766億円→H32:1,641億円(△125億円)
(退職手当除く)

(2) 社会保障関係費

・後期高齢者医療や介護保険などにかかる社会保障関係費が増加の見込。

<主な社会保障関係費>

◇H27:760億円→H32:879億円(+119億円)

※後期高齢者医療費県費負担金、介護保険法定給付対策費、
障害者自立支援給付費 など

(3) 公債費

・臨時財政対策債の償還の増加があるものの、公債費平準化の取組によりほぼ横ばいの見込。

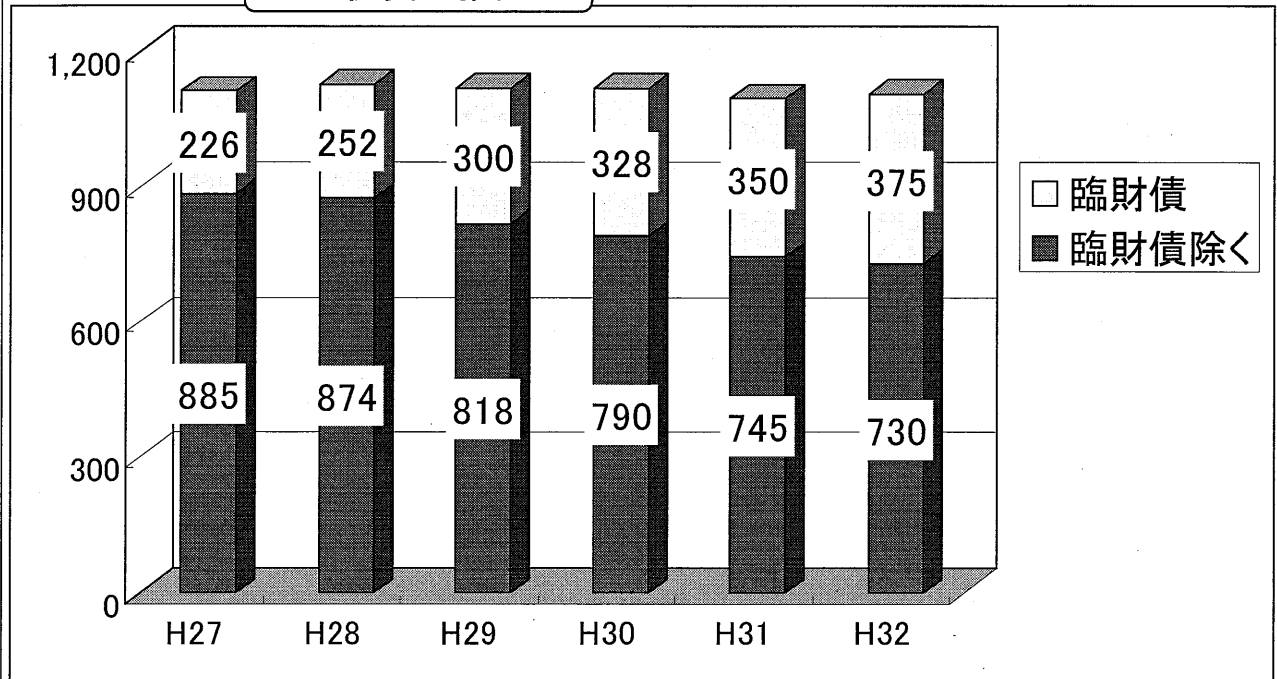
◇H27:1,111億円→H32:1,105億円(△6億円)

<うち臨時財政対策債除く>

◇H27: 885億円→H32: 730億円(△155億円)

(億円)

公債費の推計



3 財源調整のための基金

(単位:億円)

		H27	H28	H29	H30	H31	H32
最 終	前年度末残高	294	294	235	200	200	225
	財源不足額 (要調整額)	0	▲ 59	▲ 35	0	25	29
	年度末残高	294	235	200	200	225	253

当初 予算 編成	編成時残高 (前年度2月補正時)	204	207	148	113	113	138
	財源不足額 (歳入歳出:差し引き)	▲ 161	▲ 234	▲ 210	▲ 175	▲ 150	▲ 146
	編成後残高	43	▲ 27	▲ 62	▲ 62	▲ 37	▲ 8

○さらなる収支改善対策の取組により、財源調整の基金
枯渇は回避の見込み。

○当面、基金を取り崩しながらの財政運営を余儀なくされ、
特に、平成28年度、29年度は、苦しい予算編成が強いら
れる見込み。

II 持続可能な財政運営への取組

○行財政改革の着実な実施

- ・昨年度策定したさらなる収支改善対策の着実な実施
- ・新たな行財政改革プランの策定(平成27年度)

○地方税財源の充実・強化

- ・今後、増加が見込まれる社会保障関係費等に適切に対応する
ため、財政需要額の地方交付税への確実な反映
- ・地方交付税の本来の役割である財源保障機能と財源調整機能
の強化、必要な地方交付税の総額確保について国に対して強く
求めていく

中期財政見通し

この中期財政見通しは、原則として平成27年度当初予算を基礎に、「新」行財政改革プランなどに掲げた収支改善の取組を織り込み、今後見込まれる税制改正や地方財政対策なども含め、一定の仮定に基づき、平成28年度から32年度までの5年間の試算を行ったものです。

今後の財政運営に当たっては、今回の見通しを踏まえ、本年度策定する新たな行財政改革プランに基づき、より一層の行政コストの縮減を進めるとともに、さらなる収支改善に向けた取組や税源の涵養につながる施策に積極的に取り組み、自主財源の確保を図りつつ、国に対しては、地方交付税の充実・総額確保等を強く要請してまいりたいと考えています。

【試算方法の概要】

◎試算期間 平成28年度～平成32年度（5年間）

- ・財政見通しの試算については、現行の税制度や地方財政制度をもとに行っており、今後の制度改正に応じて変動が生じてまいります。
- ・なお、平成29年4月の消費税率引上げについては、増収分を財源とする今後の社会保障改革や消費税率引上げと連動する税制改正等による影響に関して不明な点が多く、収支への影響を見込むことが困難なことから、加味しておりません。また、消費税率引上げにあわせて見直しが予定されている地方法人特別譲与税等についても、他の関連制度も含めた見直しの内容が不明であるため、現行制度を前提に見込んでおります。

〔歳入〕

1 県税

- ・平成27年度当初予算と同額を基礎に、次の点を勘案して試算
 - ①不動産取得税、個人県民税等に係る税制改正の影響
 - ②国推計の名目経済成長率を参考とした増収

2 地方交付税

- ・平成27年度の普通交付税決定額を基礎に、次の点を勘案して試算
 - ①地方財政計画における職員数の削減見通し等
 - ②人口減少等特別対策事業費等は、28年度以降27年度同額として試算
 - ③事業費補正など公債費に係るものは、積み上げ

3 国庫支出金、県債、その他収入

- ・特定財源となるものは、歳出の見通しに応じて積み上げ試算
- ・地方法人特別譲与税、地方消費税清算金は、平成27年度当初予算を基礎に、国推計の名目経済成長率を参考に試算

- ・臨時財政対策債は、28年度以降の全国総額の見込みを一定の仮定のもとで推計し、27年度発行額を基に本県見込み額を試算

[歳出]

1 義務的経費

①人件費

- ・職員給与費は、ベア率ゼロとし、これまでの「新」行財政改革プランに基づく取組やさらなる収支改善対策による給与制度の見直し、職員数の減少を勘案して試算
- ・退職手当は、各年度の退職見込み人員に基づき試算

②扶助費

- ・平成27年度当初予算を基礎に増減見通しを織り込み試算

③公債費

- ・県債の既発分に係る元利償還金に、本試算による新規発行見込み分を利率2.0%として加算

2 投資的経費

- ・特定の大型事業については見込み額に基づき積み上げ
- ・公共事業は、平成28年度以降は27年度同額として試算
(年度間の変動が大きいダム事業・新幹線事業除く。)
- ・単独事業は、28年度以降の伸び率△3%として試算

※特定事業の主なもの

- ・九州新幹線西九州ルート（長崎ルート）建設事業負担金
- ・河川総合開発事業
- ・県庁舎建設整備

3 その他経費

- ・特定の大型事業については見込み額に基づき積み上げ
- ・その他の事業費は、平成27年度当初予算と同額を基礎として、さらなる収支改善対策に基づく歳入確保・歳出削減目標を織り込んで試算

※特定事業の主なもの

- ・介護保険法定給付対策費
- ・後期高齢者医療費県費負担金
- ・障害者自立支援給付費
- ・国民健康保険財政調整交付金

[年度中の歳入増加・歳出節減]

年度中の歳入の確保・自然増、執行を通じた歳出節減

特殊要素を除いて、平成25年度及び26年度の実績を勘案し、仮定

[財源調整3基金年度末残高]

「要調整額」を、財源調整3基金（財政調整基金、退職基金、県債管理基金）の取り崩しで対応した場合の残高

長崎県中期財政見通し〔平成28～32年度〕

(単位：億円、%)

区分	26年度 (当初予算)	27年度 (当初+地方創生)		28年度		29年度		30年度		31年度		32年度	
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
歳入													
1 県 税	1,001	1,079	7.8	1,104	2.3	1,122	1.6	1,153	2.8	1,181	2.4	1,210	2.5
2 地方譲与税	245	245	0.0	250	2.0	255	2.0	263	3.1	270	2.7	277	2.6
うち地方人特別譲与税	223	223	0.0	229	2.7	233	1.7	241	3.4	248	2.9	256	3.2
3 地方交付税	2,163	2,154	△ 0.4	2,148	△ 0.3	2,115	△ 1.5	2,078	△ 1.7	2,030	△ 2.3	1,980	△ 2.5
臨時財政対策債を含む	2,613	2,518	△ 3.6	2,537	0.8	2,530	△ 0.3	2,517	△ 0.5	2,485	△ 1.3	2,452	△ 1.3
4 国庫支出金	1,050	1,092	4.0	1,116	2.2	1,089	△ 2.4	1,076	△ 1.2	1,065	△ 1.0	1,056	△ 0.8
5 県債	1,012	1,020	0.8	1,098	7.6	1,237	12.7	1,235	△ 0.2	1,190	△ 3.6	1,218	2.4
臨時財政対策債を除く	562	656	16.7	709	8.1	822	15.9	796	△ 3.2	735	△ 7.7	746	1.5
6 その他収入	1,263	1,198	△ 5.1	1,281	6.9	1,206	△ 5.9	1,052	△ 12.8	1,043	△ 0.9	1,046	0.3
計 (A)	6,734	6,788	0.8	6,997	3.1	7,024	0.4	6,857	△ 2.4	6,779	△ 1.1	6,787	0.1
歳出													
1 義務的経費	3,425	3,484	1.7	3,467	△ 0.5	3,461	△ 0.2	3,437	△ 0.7	3,389	△ 1.4	3,398	0.3
人件費	1,914	1,928	0.7	1,895	△ 1.7	1,891	△ 0.2	1,860	△ 1.6	1,827	△ 1.8	1,818	△ 0.5
うち退職手当	139	162	16.5	149	△ 8.0	169	13.4	172	1.8	164	△ 4.7	177	7.9
退職手当除く	1,775	1,766	△ 0.5	1,746	△ 1.1	1,722	△ 1.4	1,688	△ 2.0	1,663	△ 1.5	1,641	△ 1.3
扶助費	413	445	7.7	446	0.2	452	1.3	459	1.5	467	1.7	475	1.7
公債費	1,098	1,111	1.2	1,126	1.4	1,118	△ 0.7	1,118	0.0	1,095	△ 2.1	1,105	0.9
2 投資的経費	1,359	1,343	△ 1.2	1,634	21.7	1,658	1.5	1,488	△ 11.5	1,390	△ 5.3	1,376	△ 1.0
うち普通建設補助	763	792	3.8	934	17.9	843	△ 9.7	771	△ 8.5	762	△ 1.2	753	△ 1.2
うち普通建設単独	512	472	△ 7.8	622	31.8	729	17.2	608	△ 16.6	537	△ 11.7	531	△ 1.1
3 その他経費	2,150	2,123	△ 1.3	2,130	0.3	2,115	△ 0.7	2,127	0.6	2,150	1.1	2,159	0.4
うち補助費等	1,458	1,512	3.7	1,540	1.9	1,548	0.5	1,580	2.1	1,613	2.1	1,634	1.3
計 (B)	6,934	6,950	0.2	7,231	4.0	7,234	0.0	7,032	△ 2.8	6,929	△ 1.5	6,933	0.1
差し引き(C) [A-B]	△ 200	△ 161	△ 234	△ 234		△ 210		△ 175		△ 150		△ 146	
(参考) 予算編成時点の基金残高見込み	278	204	207	148	175	175	175	113	113	175	175	138	138
年度中の歳入増加・歳出節減(D)	168	161	175	175	175	175	175	175	175	175	175	175	175
要調整額 [C+D]	△ 33	0	△ 59	△ 35	0	25	29	25	29	25	29	25	29
財源調整3基金 年度末残高	294	294	235	200	200	225	253	225	253	225	253	225	253
年度末県債残高	12,184	12,287	0.8	12,402	0.9	12,674	2.2	12,959	2.2	13,239	2.2	13,554	2.4
主な社会保障関係費	712	760	6.7	789	3.8	810	2.7	832	2.7	855	2.8	879	2.8
公共事業費(ダム・新幹線除く一般会計)	732	710	△ 3.0	710	0.0	710	0.0	710	0.0	710	0.0	710	0.0

※財源調整3基金とは、財源の調整として活用している「財政調整基金」「退職基金」「県債管理基金」。「県債管理基金」は、平成26年度最終予算を反映、公債費には公債管理特別会計繰出金を含む。主な社会保障関係費とは、社会保障関係費のうち事業費が特に大きいものを抜粋したもの。(後期高齢者医療費負担金、介護保険法定給付対策費等)

※平成27年度の数値は、平成26年度2月補正及び平成27年度9月補正で対応した地域住民生活等緊急支援のための交付金(地方創生先行型)の数値を含む。

※表示単位未満を四捨五入しているため、項目ごとの数値の計と合計は一致しない。